



JPI（日本計画研究所）主催
第 15644 回 JPI 特別セミナー

カーボンニュートラルへ向けた

再生可能エネルギーをめぐる昨今の法改正/ビジネス動向

～FIT 制度 再エネ電気調達方法の多様化 コーポレート PPA 認定失効制度等～

■講師

TMI 総合法律事務所

パートナー弁護士・ニューヨーク州弁護士

井上 卓士

まつした あかね
弁護士 松下 茜

(敬称略)

開催日時 ▶ 2021 年 11 月 4 日 (木)

午後 1 時～午後 4 時 30 分 (開場: 12 時 30 分)

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩 3 分✦

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輦。

② 3 番出口を出て右手に 250 歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。

③ 1 階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

民間参加費 ▶ 1 名 33,930 円 (資料代・消費税込)
2 人目以降 28,930 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1 名 16,500 円 (資料代・消費税込)。

その他 ▶ ◆会場受講先着 15 名様限定◆本セミナーは、会場及び、ライブ配信・アーカイブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願いいたします。

講義概要・項目

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 (第 46 回会合) で示された次期のエネルギー基本計画の素案において 2030 年度の再生可能エネルギーの電源構成比率を約 36~38%程度と見込む旨が盛り込まれるなど、脱炭素社会に向けた更なる取組みを進めようという政府の姿勢がより顕著となってきています。2022 年 4 月 1 日には、エネルギー供給強化法が施行され、従来の FIT 制度とは異なる FIP 制度が導入されることを予定されているなど、再生可能エネルギー発電事業に関する環境はめまぐるしく変化し続けており、こういった動きに伴い、再エネ電気の調達需要の高まり、調達方法の多様化など様々な変化も起きています。そこで、本セミナーでは、カーボンニュートラルや再生可能エネルギーをめぐる昨今の法改正、最新のビジネス動向などを、従来の制度との比較を加えながら、わかりやすく解説いたします。

- 現状の FIT 制度の変革
 - (1) 再エネの現状
 - (2) FIT 制度の概要
 - (3) 廃棄費用の積立義務化
 - (4) 発電側課金
 - (5) 未稼働事業用太陽光案件への対応の変遷
 - (6) 未稼働案件の認定失効制度の導入
- カーボンニュートラルへ向けた近時の再エネを巡る動き
 - (1) カーボンニュートラルへ向けた再エネを巡る最新の潮流
 - (2) FIT から FIP へ (新たに導入される FIP 制度の説明など)
 - (3) 発電事業者による再エネ電気の売却方法・需要家企業による再エネ電気の調達方法の多様化 (コーポレート PPA、オンサイト、自己託送など)
 - (4) アグリゲーター
- 調達方法の多様化によるプロジェクトファイナンスへの影響の検討
 - (1) 従来のプロジェクトファイナンスのスキームの概要
 - (2) FIP 制度、非 FIT、再エネ電気の売却/調達方法の多様化などを踏まえた融資の在り方の検討
- カーボンニュートラル達成・再エネ導入促進に向けた規制緩和の動きや新制度の導入
 - (1) 農山漁村再エネ法、営農型
 - (2) 温対法 (地域脱炭素化促進事業計画の認定制度の創設)
 - (3) 洋上風力発電導入の加速 (再エネ海域利用法)
 - (4) 水素エネルギーに関する動向
- 関連質疑応答
- 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

井上 卓士氏【略歴】 2006年司法修習を経て弁護士登録（第一東京弁護士会）、国内の法律事務所にて勤務、2017年Cornell University Law School卒業、同年よりTMI総合法律事務所勤務、2018年ニューヨーク州弁護士登録、2021年パートナー就任。
主に不動産ファイナンス、PPP/PFI等のインフラプロジェクト、海外の建設プロジェクト、再生可能エネルギー関連のプロジェクト等を取り扱う。近時の著作として「一般海域における洋上風力発電事業の最新動向」「民事執行の法律相談」他。近時の講演として「洋上風力発電の実務とファイナンス～再エネ海域利用促進法を踏まえて～」「再生可能エネルギーをめぐる昨今の法改正及び最新ビジネス動向と法務」「TMKの法務と実務～基礎から実践まで～」「IR（統合型リゾート）に関するストラクチャーの組成とファイナンス」他。
<所属協会・団体・学会等> 第一東京弁護士会（2006） ニューヨーク州（2018）

松下 茜氏【略歴】 2002年3月慶応義塾大学法学部政治学科卒業 2004年4月最高裁判所司法研修所入所 2005年10月第一東京弁護士会登録
TMI総合法律事務所勤務 <取扱分野> 主に、不動産ファイナンス（TMK、GK-TK、不動産特定共同事業）や不動産取引全般、PFI/PPP、太陽光・風力・バイオマス等の再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス、インフラファンド等の分野を取り扱う。
<所属協会・団体・学会等> 第一東京弁護士会

○ 参加費 [申込要領・申込書]
1名 33,930円（資料代・消費税込） 2人目以降 28,930円（社内または関連会社で同時お申込みの場合）
【行政参加費：国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500円（資料代・消費税込）】

【参加申込方法】
① 申込用紙にご記入の上、FAX（添状不要）でお送りください。ホームページ・E-mailでのお申込みも受付けております。
② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。（お申込日から3日過ぎても届かない場合はご連絡ください。）

【お支払い方法】
① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
② 取引銀行としてご登録の場合は、
三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161（株）日本計画研究所（カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ）
をお願いいたします。（お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。） ※ 振込手数料はご負担願います。
③ ATM等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号（9桁）を入れてください。
④ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日を備考欄にご記入ください。

【セミナーのキャンセルとご欠席】
① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前（2021年10月28日）17時までにFAX又はE-mailにてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
② 万一、ご本人様のご欠席の場合は、1）代理の方のご参加、または 2）当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください

日本計画研究所
JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル
URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からの申込みもできます
申込受付FAX 03-5793-9767
お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2021年11月4日（木）開催 第15644回
「再生可能エネルギーをめぐる昨今の法改正/ビジネス動向」
ホームページ【www.jpi.co.jp】からの申込みは、
検索画面よりセミナー番号 15644
を入力してください。 検索 選択 申込

申込記入欄 年 月 日

(フリガナ)
会社・団体名
所在地 〒
電話 () - FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて（必ずお読み下さい）
ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。
【日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-97101 info@jpi.co.jp】

編集・企画 企画開発部第一課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降E-mailでご案内いたします。
メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。